

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月8日

東

上場会社名 株式会社不動テトラ

上場取引所

コード番号 1813

URL https://www.fudotetra.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥田 真也

問合せ先責任者（役職名） 管理本部財務部長（氏名） 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,815	△10.8	381	△74.0	602	△63.8	452	△60.8
2024年3月期中間期	33,424	11.7	1,463	60.2	1,660	58.2	1,153	57.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 606百万円(△58.2%) 2024年3月期中間期 1,451百万円(56.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.75	—
2024年3月期中間期	75.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	56,787	32,716	56.8
2024年3月期	55,247	33,269	59.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 32,277百万円 2024年3月期 32,822百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	5.2	3,000	13.0	3,100	5.2	2,100	4.5	138.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,489,522株	2024年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,367,737株	2024年3月期	1,267,090株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,196,941株	2024年3月期中間期	15,220,974株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期:178,757株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、公共建設投資は、底堅く推移すると見込まれており、民間建設投資は、好調な業績を反映して、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

供給面では建設資材・エネルギー価格の上昇には歯止めが掛かってきたものの、人手不足や賃金上昇等による建設コストの上昇傾向は続いており、採算面においては未だ下押しする要因が残る状況にあります。

当社グループの業績については、期首手持ち受注高は72,237百万円(前期比1.8%増)、受注高は、37,125百万円(前期比8.9%増)と増加しましたが、売上高は、29,815百万円(前期比10.8%減)と減収となり、営業利益は381百万円(前期比74.0%減)と減益となりました。また、経常利益は602百万円(前期比63.8%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は452百万円(前期比60.8%減)とそれぞれ減益となりました。

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益または損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## (土木事業)

受注高は、10,860百万円(前期比2.0%増)と前期と同程度となったものの、売上高は、複数の大型工事で進捗が遅れたこと等により、12,639百万円(前期比7.9%減)と減収となりました。利益面では、手持ち主力工事で採算性は改善方向も減収の影響により、37百万円のセグメント損失(前期7百万円のセグメント損失)となりました。

## (地盤改良事業)

受注高は、受注環境が良好な状況にあり、25,274百万円(前期比17.6%増)と増加したものの、売上高は、着工時期の遅れ等の影響により、16,630百万円(前期比9.8%減)と減収となりました。利益面では、手持ち工事の採算性は良好な状態を維持するものの、着工遅れ等に起因する間接原価の負担増もあり、899百万円のセグメント利益(前期比45.4%減)となりました。

## (ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、1,253百万円(前期比48.1%減)となり、売上高は、1,099百万円(前期比28.2%減)と減収となりました。利益面では、主力の型枠賃貸の売上が年度後半に集中することもあり、147百万円のセグメント損失(前期195百万円のセグメント損失)となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。(セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。)  
(単位:百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,298	15,764	△534
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	70,984	72,237	1,252
受注高	土木事業	10,646	10,860	214
	地盤改良事業	21,488	25,274	3,786
	ブロック事業	2,416	1,253	△1,163
	全社計	34,102	37,125	3,023
売上高	土木事業	13,719	12,639	△1,080
	地盤改良事業	18,441	16,630	△1,811
	ブロック事業	1,532	1,099	△432
	全社計	33,424	29,815	△3,609
営業利益	土木事業	△7	△37	△30
	地盤改良事業	1,647	899	△748
	ブロック事業	△195	△147	48
	全社計	1,463	381	△1,082
次期繰越受注高	土木事業	52,047	54,698	2,651
	地盤改良事業	19,346	24,408	5,062
	ブロック事業	1,053	831	△222
	全社計	71,662	79,546	7,884

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,540百万円増加し、56,787百万円となりました。この増加は主に、現金預金は減少したものの、契約資産及び固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,093百万円増加し、24,071百万円となりました。この増加は主に、契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて553百万円減少し、32,716百万円となりました。この減少は主に、剰余金の配当と業績連動型株式報酬制度の継続及び改定に伴う自己株式取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,992	7,761
受取手形・完成工事未収入金等	5,351	4,674
契約資産	15,816	18,590
電子記録債権	1,623	1,107
未成工事支出金等	583	1,066
販売用不動産	126	128
材料貯蔵品	1,064	1,130
未収入金	1,724	1,456
預け金	803	449
その他	1,763	2,182
貸倒引当金	△72	△104
流動資産合計	39,772	38,439
固定資産		
有形固定資産	10,311	13,177
無形固定資産	775	693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	2,782
その他	1,778	1,731
貸倒引当金	△95	△34
投資その他の資産合計	4,389	4,478
固定資産合計	15,474	18,348
資産合計	55,247	56,787
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,113	7,187
電子記録債務	4,333	4,006
短期借入金	4,509	3,300
未払法人税等	552	242
契約負債	1,378	4,686
引当金	1,502	1,355
その他	2,042	1,641
流動負債合計	20,430	22,417
固定負債		
引当金	92	92
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	791	814
リース債務	574	645
その他	41	53
固定負債合計	1,548	1,654
負債合計	21,978	24,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	14,151	13,685
自己株式	△1,616	△1,854
株主資本合計	32,292	31,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	366
為替換算調整勘定	120	360
退職給付に係る調整累計額	△39	△37
その他の包括利益累計額合計	530	689
非支配株主持分	447	439
純資産合計	33,269	32,716
負債純資産合計	55,247	56,787

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	31,377	28,368
兼業事業売上高	2,047	1,448
売上高合計	33,424	29,815
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	26,310	24,230
兼業事業売上原価	1,513	1,000
売上原価合計	27,823	25,231
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,067	4,137
兼業事業総利益	534	448
売上総利益合計	5,602	4,585
販売費及び一般管理費	4,139	4,204
営業利益	1,463	381
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	24
受取配当金	130	168
特許実施収入	17	6
持分法による投資利益	-	90
為替差益	106	2
その他	30	20
営業外収益合計	297	309
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34	26
持分法による投資損失	44	-
貸倒引当金繰入額	-	30
支払手数料	5	5
支払保証料	13	16
その他	4	11
営業外費用合計	100	88
<b>経常利益</b>	1,660	602
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	24	38
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	25	38
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	1,683	640
法人税、住民税及び事業税	493	193
法人税等調整額	22	1
法人税等合計	515	194
中間純利益	1,168	445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	15	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,153	452



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,168	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	△82
為替換算調整勘定	118	240
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	283	161
中間包括利益	1,451	606
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,434	611
非支配株主に係る中間包括利益	17	△5

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,683	640
減価償却費	794	805
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22	26
その他の引当金の増減額(△は減少)	△23	△112
受取利息及び受取配当金	△146	△192
支払利息	34	26
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△241	△1,434
販売用不動産の増減額(△は増加)	△38	△2
持分法による投資損益(△は益)	44	△90
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	83	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,957	630
契約負債の増減額(△は減少)	133	3,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	△453
未収入金の増減額(△は増加)	△356	266
預け金の増減額(△は増加)	790	353
その他の流動資産の増減額(△は増加)	195	△298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	76	△268
その他	29	△13
小計	1,161	2,681
利息及び配当金の受取額	135	187
利息の支払額	△32	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△947	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	2,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△723	△3,132
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	52
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	△408	△2
貸付金の回収による収入	2	3
その他	6	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△3,053

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△502	△1,209
長期借入金の返済による支出	△60	-
自己株式の取得による支出	△2	△238
自己株式の売却による収入	5	0
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△114	△155
配当金の支払額	△912	△913
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△2,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,382	△3,204
現金及び現金同等物の期首残高	9,761	10,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,380	7,750

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	14,414	17,302	1,531	33,247	177	33,424	—	33,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△694	1,139	0	445	182	627	△627	—
計	13,719	18,441	1,532	33,692	359	34,051	△627	33,424
セグメント利益又は損失(△)	△7	1,647	△195	1,445	22	1,467	△4	1,463

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△6百万円、持分法による投資損益44百万円、為替差損益△25百万円、その他の調整額△14百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,405	15,230	1,099	29,734	81	29,815	—	29,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△766	1,400	—	634	97	731	△731	—
計	12,639	16,630	1,099	30,368	178	30,547	△731	29,815
セグメント利益又は損失(△)	△37	899	△147	714	12	726	△346	381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用△227百万円、持分法による投資損益△90百万円、為替差損益△1百万円、外国税額△29百万円、その他の調整額△4百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しています。

当該変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益又は損失が「土木事業」で50百万円、「地盤改良事業」で44百万円、「ブロック事業」で127百万円がそれぞれ増加しています。